

○地方創生加速化交付金事業総括表

○地方創生加速化交付金事業

(単位:円)

No.	事業名称	総事業費	左の財源内訳			担当課 評価	審議会 評価
			国	県	町		
1	労働力マッチングによる農業活性化事業	12,144,457	12,144,457			C	A
	合計	12,144,457	12,144,457				

※地方創生加速化交付金(決定額)18,600,000円から交付金充当額12,144,457円を除いた6,455,543円は不用額で処理済み

※地方創生加速化交付金(概算交付)13,950,000円から交付金充当額12,144,457円を除いた1,805,543円は国庫へ返納済み

事業効果の判定基準について(担当課評価)

A	本事業は地方創生に非常に効果的であった (指標が目標値を上回ったなどの場合に選択してください)
B	本事業は地方創生に相当程度効果があった (目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成した場合に選択してください)
C	本事業は地方創生に効果があった (目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合に選択してください)
D	本事業は地方創生に対して効果がなかった (実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合に選択してください)

事業効果の判定基準(審議会評価)

A	本事業が鶴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった
B	本事業が鶴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった

地方創生加速化交付金事業効果検証シート

1	担当課	企画観光課	班名	まちづくり班
2	事業名称	労働力マッチングによる農業活性化事業		
3	事業期間	平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日		
4	事業委託先、事業実施主体等	弘前大学農学生命科学部 町みどりの会、町社会福祉協議会、町管内農事振興会		
5	事業目的・対象等	<p>当町の農産物販売金額は増加し(2005年:52億6,750万円→2010年:53億7,200万円)、リンゴなどの輸出量も増加しているが、生産現場の現状は、農業就業者の高齢化(2005年:41.5%→2010年:48.8%)や農業就業者の減少(2005年:1,370人→2010年:1,201人)などにより労働力が不足している。</p> <p>産学官金による「労働力マッチングセンター協議会」を設立、就労意向の実態調査及び農業の求人意向を調査し、当町に適したマッチングプログラムを開発。町内の定年退職者や子育て主婦層及び若年無業者、首都圏で町内出身の定年退職者を対象に、労働力マッチングセンターにおいて労働力の募集と育成、募集した人材の調整をすることで、農業における労働力不足を解消し、農業の生産基盤の充実を図る。</p> <p>同時に、海外及び国内の販路拡大のための流通調査の実施、また新規就農希望者に対する体験農園事業を実施し、農業の活性化を図る。</p>		
6	事業内容	<p>①労働力マッチング協議会開催</p> <p>②労働力マッチングによる農業活性化事業に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労意向実態調査及び求人意向実態調査(調査票の設計・集計・分析) ・労働力マッチングプログラムの開発 ・スチューベンぶどうの販路開拓のための流通調査 <p>③就農希望者育成支援業務</p>		
7	実績・効果等	<p>①労働力マッチング協議会開催(10/6、2/2、3/13の計3回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進事例セミナー開催(10/27) <p>②労働力マッチングによる農業活性化事業に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労意向及び求人意向事前ヒアリング調査(6/2、6/10、8/1、8/18、8/22、8/24、8/25、9/2、9/12、9/13、9/14、1/16の計12回) ・先進地調査(9/29、10/18、1/27、2/20の計4回) ・就労意向調査実施(町内の子育て主婦、定年退職者500人に配布)回収率99.2%(496通) ・求人意向調査実施(管内農事振興会会員1120人に配布)回収率91.25%(1,022通) ・スチューベンぶどうの販路開拓のための聞き取り調査(6/2、6/10、8/1、8/18、8/22、9/15、9/16の計7回) ・先進地調査(10/31、12/12、12/13、1/10、1/11、1/30、1/31、3/12、3/13、3/14、3/15、3/16の計12回) <p>③就農希望者育成支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(8/24、12名)、第2回(9/7、9名)、第3回(9/21、6名)、第4回(10/5、7名) 		
8	重要業績評価指標(KPI)	<p>労働力マッチングプログラム開発数:1件(H27実績:0件)→H28実績:1件</p> <p>労働力マッチングセンター設立数:1件(H27実績:0件)→H28実績:0件</p>		
9	担当課意見	C	<p>A 非常に効果的であった B 相当程度効果があった</p> <p>C 効果があった D 効果がなかった</p>	

10	上記の理由	<p>弘前大学の報告書には「労働力マッチングセンターの機能として職業紹介事業のみでは事業性確保は厳しく、先進地では職業紹介事業の停滞から援農隊活用するなど複合的な対応へ移行しており、本町の実態調査の結果、一定の市場性を持つが先進地の事例から推測すると職業紹介事業単独では不採算を覚悟する必要がある。また、この事業は農協及び民間の連携が必要であるが、現段階では連携できる機関が少ないため、事業実施には町の判断が必要」とあり、大学から示された方向性としては、①当面は町が主体となったセンター開設、②既存の外部組織へ委託、③三セク組織の設立となった。</p> <p>協議会の意向としては、①当面は町が主体となったセンター開設となった。</p> <p>町としては、これらの結果を踏まえ、6月までに意向を決定する。</p> <p>以上のことから、労働力マッチングセンターは設立できなかったが、労働力マッチングプログラムは開発され、このマッチングプログラムをもとにマッチングセンター設立に向けた下地はできたため、事業としては効果があったと評価した。</p>						
11	年度別事業費 (単位:千円)	年度	事業費	左の財源内訳				伸率%
				国	県	その他	一般	
		H28	12,145	12,145				
		H29(予算)	0				0	▲ 100.0
12	補足事項							